

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-イ	地域づくりを担う人材の育成	施策	地域づくりに取り組む人材の育成
			施策の小項目名	
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業			
対応する主な課題	地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりをとおして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農山村及び離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。		59件 支援件数 (累計)				100件
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課 【098-866-2263】					
		地域リーダーの活動支援・育成等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ふるさと農村活性化基金事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	4,550	4,771	4,584	5,024	8,006	10,000	県単等	R3年度： 農村環境の保全管理活動又は地域イベント等の農山漁村の持つ魅力を深める活動に対し支援を行い、地域活動を推進する人材の育成を推進した。 R4年度： 農村環境の保全管理活動又は地域イベント等の農山漁村の持つ魅力を深める活動に対し支援を行い、地域活動を推進する人材の育成を推進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	ふるさと農村活性化基金事業支援地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	52地区 (8地区)	65地区 (13地区)	77地区 (12地区)	89地区 (12地区)	102地区 (13地区)	100地区 (15地区)	100.0%	8,006	順調	<p>令和3年度は、15地区を計画していたが、新型コロナウイルスの影響により、2地区の支援数減となったものの、地域住民ぐるみで農村環境の保安全管理活動や地域イベントを行った13地区に対し支援を行い、地域活動を推進する人材育成を推進した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度は、13地区に対し支援を行い累計は102地区となった。令和3年度までの目標である100地区を達成し、取組は順調である。支援した地域においては、農村環境の保安全管理活動や地域イベントに多くの若者や子ども達が参加し、地域間の交流や世代間の交流が図られており、将来の地域リーダー育成に貢献した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村の活性化に向けた調査研究・普及啓発に向けた取組を実施する。 「沖縄ふるさと百選」等で認定を受けた地域や効果的な活動計画を作成している団体を優先的に支援していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村の活性化に向けた取組として、農福連携に関する基礎調査業務を実施した。 「沖縄、ふるさと百選」で認定を受けた地域に対し、ふるさと農村活性化基金事業の周知を図り、事業実施地区として支援した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・農山漁村活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取組とも連携し事業執行する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・高齢化等の課題があるため、実施地区に大きな伸びはないが地域におけるリーダーの育成や掘り起こしが必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・他の地域支援事業の取組との連携を強化するとともに、農山漁村活性化に向けた新たなイベントの開催等を検討する必要がある。
- ・人材育成は複数年度に渡り支援する必要があることから、地区における活動報告会等を通して地域の意見をきめ細かに把握し、効果的な活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・農山漁村の活性化に向けた調査研究・普及啓発に向けた取組を実施する。
- ・「沖縄ふるさと百選」等で認定を受けた地域や効果的な活動計画を作成している団体を優先的に支援していく。